

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電気通信事業における公正競争ルールの整備に資する基礎的調査研究		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～		担当課室	事業政策課		課長 古市 裕久			
会計区分	一般会計		施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第66号		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事後規制を軸とする政策体系の中で、変化の激しい電気通信事業分野においては、市場の動向等を的確に把握し、政策展開に反映することが必要となっていることから、公正競争ルールの整備に資する基礎的データを得ることを目的とした本調査研究を実施しているところ。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IP化・ブロードバンド化・モバイル化・ユビキタス化を背景とした電気通信市場の競争状況の変化を正確に把握するために、必要かつ不可欠な情報を効率的に収集するため、委託調査研究を実施し、当該調査によって得られたデータを基に外部有識者から構成される「競争評価アドバイザーレポート」を開催し検討を行った上、毎年度、「電気通信事業分野における競争状況の評価」(以下「競争評価」という。)を取りまとめ、公表しているところ。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算の状況	当初予算	44	44	41	40	43		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-15	15			
		計	44	44	26	55	43		
		執行額	38	33	12				
	執行率(%)	86.4%	75.0%	46.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	本調査研究は、電気通信事業分野における競争状況の評価の実施及び省令改正等の検討に必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な成果目標は示すことはできない。		成果実績						
			達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	本調査研究は、電気通信事業分野における競争状況の評価の実施及び省令改正等の検討に必要な情報を収集・分析するものであり、定量的な活動指標は示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)				()	()	
単位当たりコスト	以上のとおり、定量的な成果目標及び活動指標を示すことはできないため、単位当たりのコストを示すことはできない。		算出根拠						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	4.6	4.9	※ 四捨五入しているため合算値と必ずしも一致しない。					
	委員等旅費	1.4	2.3						
	電気通信技術研究開発費	34	35						
計	40	43							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本調査研究は、変化の激しい電気通信事業分野において、公正競争を確保するため、市場の動向を的確に把握し、もって、電気通信事業分野における競争評価を行い、政策展開に反映するためのものであり、公正性・中立性が求められることから、国が実施することが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本調査研究については、一般競争入札を行う等透明性を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	外部有識者から構成される「競争評価アドバイザーボード」を開催し、本調査研究から得られた電気通信市場の動向を把握するために必要不可欠な情報に基づき、今後の競争政策の在り方について検討を行っており、毎年、「電気通信事業分野における競争状況の評価」をとりまとめ、公表しているところであり、本調査研究の成果物については十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本調査研究は、電気通信事業分野における競争状況の評価を行うに当たって必要不可欠な情報を得て、より一層の公正競争の促進に向けたルール作りに資するものであり、本調査研究を行わなかった場合、今後の政策立案・実施に支障をきたす恐れがある。</p> <p>また、本調査研究は、政策立案の検討に向け必要かつ不可欠な情報を得るものであることから、公正性・中立性の観点から、国が実施することが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	類似施策の統合等を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>類似分野の施策である「インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究」、「電気通信消費者権利の保障に関する調査研究」との統合を行い、経費の効率的執行が可能となる体制を整備。</p> <p>なお、調査項目については、より優先度の高いものに絞るなど、要求内容の見直しを実施。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>次年度に繰越しとした15百万円は、委託調査実施のための予算であったが、東日本大震災の影響により、平成22年度中の執行が困難となったため、平成23年度へ事故繰越ししたものである。</p>			

※平成22年度実績を記入

総務省

諸謝金・旅費等(12百万)
(その他は事故繰越により23年度執

※15百万円については、東日本大震災の影響により、平成22年度中の執行が困難となったため、平成23年度分への事故繰越しが財務省により認められたもの。
※総務省内で執行。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					